

(2) 工事等について

工事等については、自然災害対策として震災対策（高架橋柱の補強や地上部の石積み擁壁の補強等）や大規模浸水対策（駅出入口の止水板の改良等）のほか、安全対策としてホームドアの整備を行っている。また、輸送改善施策として東西線南砂町駅等の大規模改良工事を行っている。

監査対象とした契約金額100万円以上の工事等の内訳は表23のとおりである。

また、主な工事等の例は、表24のとおりである。

(表23) 契約金額100万円以上の工事等の内訳

(単位：件数、百万円)

事業区分		契約年度						計	
		平成25年度以前		平成26年度		平成27年度			
		件数	金額 (税込)	件数	金額 (税込)	件数	金額 (税込)	件数	金額 (税込)
改良等 営業線 施設	工務部	150	80,903	322	36,284	314	41,253	786	158,440
	改良建設部	72	77,526	75	16,096	71	12,921	218	106,543
	電気部	239	17,486	466	28,765	502	25,957	1,207	72,209
合計		461	175,915	863	81,145	887	80,132	2,211	337,193

(注1) 工事等の件数及び金額には、設計等の委託を含む。

(注2) 継続工事等は、契約年度を対象年度とし、「平成25年度以前」の工事等は、平成26年4月1日以降に継続している工事等である。

(注3) 金額は、百万円未満切捨てで表示したため、各部の単純合計と合計とは一致しない。

(表 2 4) 主な工事等の例

(単位：百万円)

種 別	工 事 件 名	工 事 概 要	契 約 金 額 (税込)	工 事 期 間
工務部	有楽町線新木場駅付近高架橋柱耐震補強工事	高架橋柱の耐震補強	1,074	平成 24 年 10 月 18 日 ～平成 29 年 3 月 20 日
	小石川車両基地付近石積み擁壁耐震補強工事	地上部の石積み擁壁の耐震補強	1,948	平成 26 年 7 月 2 日 ～平成 30 年 3 月 12 日
	北千住坑口防水ゲート新設工事	浸水対策	587	平成 28 年 2 月 3 日 ～平成 30 年 6 月 21 日
	日比谷線ほか 5 線換気口浸水防止機改良その他工事	浸水対策	874	平成 23 年 10 月 5 日 ～平成 28 年 2 月 20 日
	代々木公園駅ほか 2 駅浸水対策に伴う出入口上家その他改良建築工事	駅出入口の浸水対策	143	平成 27 年 6 月 16 日 ～平成 28 年 3 月 26 日
	銀座線上野駅ほか 1 駅改良建築・電気工事	駅の改装工事	7,495	平成 27 年 6 月 29 日 ～平成 29 年 12 月 14 日
改 良 建設部	東西線南砂町中央部工区改良土木工事	輸送改善	8,555	平成 24 年 10 月 3 日 ～平成 31 年 7 月 17 日
	有楽町線小竹向原・千川間連絡線設置シールドトンネル工区土木工事	輸送改善	3,497	平成 22 年 5 月 14 日 ～平成 27 年 8 月 28 日
電気部	(銀) 渋谷ほか 2 3 駅階段昇降機設備新設工事	バリアフリー設備の整備	789	平成 24 年 7 月 9 日 ～平成 27 年 3 月 26 日
	中野坂上駅ほか 2 駅可動式ホーム柵設備改良工事	ホーム柵設備改良	244	平成 27 年 10 月 16 日 ～平成 28 年 3 月 30 日

(3) 経営成績

ア 損益計算書項目の比較増減分析

第11期及び第12期の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

第12期の経営成績は、当期純利益が553億1,662万余円で、第11期(497億9,820万余円)と比較して、55億1,841万余円(11.1%)増加している。

鉄道事業における営業収益は、3,626億2,162万余円であり、旅客運輸収入の増加などにより、前期(3,487億1,725万余円)と比較して、139億437万余円(4.0%)増加している。また、営業費は、2,748億1,771万余円であり、管理委託費や修繕費の増加などにより、前期(2,655億1,839万余円)と比較して、92億9,931万余円(3.5%)増加している。

この結果、鉄道事業営業利益は、878億391万余円となり、前期(831億9,885万余円)と比較して、46億505万余円(5.5%)増加している。

関連事業における営業収益は、131億6,530万余円であり、IT事業の収益の増加などにより、前期(129億6,484万余円)と比較して、2億45万余円(1.5%)増加している。また、営業費は、60億7,123万余円であり、減価償却費の減少などにより、前期(63億1,359万余円)と比較して、2億4,236万余円(3.8%)減少している。

この結果、関連事業営業利益は70億9,406万余円となり、前期(66億5,125万余円)と比較して、4億4,281万余円(6.7%)増加している。

以上のことから、鉄道事業と関連事業を合わせた営業利益は948億9,798万余円となり、前期(898億5,010万余円)と比較して、50億4,787万余円(5.6%)増加している。

営業外収益は、30億5,979万余円であり、前期(90億6,451万余円)と比較して、60億472万余円(66.2%)減少している。これは主に、平成26年12月にSFカード(パスネット)残額の払い戻しが平成30年1月で終了することとなったことから、第11期にSFカード未使用分の預り金56億余円を営業外収益として計上したことによるものである。

また、営業外費用は、144億2,286万余円であり、前期(148億7,161万余円)と比較して、4億4,875万余円(3.0%)減少している。これは主に、借入金の返済などにより、支払利息が減少したことによるものである。

この結果、経常利益は、835億3,491万余円となり、前期(840億4,300万余円)と比較して、5億809万余円(0.6%)減少している。

特別利益は、88億5,440万余円であり、鉄道施設受贈財産評価額の減少などにより、前期(94億4,953万余円)と比較して、5億9,513万余円(6.3%)減少している。

特別損失は、73億6,093万余円であり、前期（142億8,909万余円）と比較して、69億2,815万余円（48.5%）減少している。これは主に、会社が出資を行っている埼玉高速鉄道株式会社の事業再生ADR（注）手続が平成27年1月に成立したことから、第11期に投資有価証券評価損56億余円を計上したことによるものである。

なお、会社は、第11期の剰余金については1株当たり22円、第12期の剰余金については1株当たり24円の配当を行っている。

（注）事業再生ADR

経済産業大臣の認定を受けた公正・中立な第三者が関与することにより、過大な債務を負った事業者が法的整理手続によらずに債権者の協力を得ながら事業再生を図る手続。

イ 経営比率等による経営成績の分析

会社の収益性・効率性を示す経営比率は、表25のとおりである。

インタレスト・カバレッジ・レシオは、借入金の返済により、4期連続で改善している。

（表25）経営比率

項目	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	算式
総資本事業利益率（%）	5.7	6.6	7.4	7.0	7.2	$\frac{\text{事業利益}}{\text{総資本}}$
営業収益営業利益率（%）	21.3	24.1	26.4	24.8	25.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
総資本回転率（回）	0.26	0.27	0.28	0.28	0.28	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}}$
総費用対総収益比率（%）	83.6	80.4	78.3	79.2	78.1	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.04	5.03	6.00	6.25	7.01	$\frac{\text{事業利益}}{\text{支払利息}}$

（注）事業利益とは、営業利益＋受取利息＋受取配当金である。

（4）財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

第11期末及び第12期末における財政状態は、別表3比較貸借対照表のとおりである。

第12期末における財政状態は、資産合計1兆3,569億6,834万余円、負債合計8,482億3,842万余円及び純資産合計5,087億2,991万余円となってい

る。

資産合計は、前期（1兆3,110億275万余円）と比較して、459億6,558万余円（3.5%）増加している。これは、流動資産が85億5,560万余円減少したものの、輸送改善設備工事等により建設仮勘定が増加したことなどにより固定資産が545億2,118万余円（4.5%）増加したことによるものである。

負債合計は、前期（8,449億6,450万余円）と比較して、32億7,392万余円（0.4%）増加している。これは、流動負債が29億9,507万余円減少したものの、社債の増加などにより固定負債が62億6,900万余円増加したことによるものである。

純資産合計は、前期（4,660億3,825万余円）と比較して、426億9,165万余円（9.2%）増加している。これは、配当を実施したものの、当期純利益の増加により利益剰余金が増加したことによるものである。

株主資本等変動計算書は、別表5のとおりである。

イ 有利子負債及び支払利息の状況

有利子負債及び支払利息の状況は、表26及び表27のとおりである。第12期末における社債残高は3,820億円、長期借入金残高は2,183億余円となっており、主として、鉄道事業の安全対策や旅客サービスのための設備投資に使用している。

有利子負債残高及び支払利息の推移は、表28のとおりである。借入金の返済により、長期借入金残高は減少を続けている。

（表26）有利子負債の状況

（単位：百万円）

区 分	第12期末 残高 (A)	第12期		第11期末 残高 (B)	第11期		第10期末 残高 (C)	第12期 増(△)減 (A)－(B)	第11期 増(△)減 (B)－(C)	
		増加	減少		増加	減少				
有利子 負債	社債	382,000	37,000	△25,000	370,000	0	△10,000	380,000	12,000	△10,000
	長期借入金	218,338	22,000	△37,403	233,741	49,000	△62,689	247,431	△15,403	△13,690

（注）社債、長期借入金は、1年以内に支払期日が到来するものを含む。

（表27）支払利息の状況

（単位：百万円）

区 分	第12期支払額 (A)	第11期支払額 (B)	第10期支払額 (C)	第12期 増(△)減 (A)－(B)	第11期 増(△)減 (B)－(C)	
支払 利息	社債支払利息	8,280	8,424	8,842	△143	△418
	長期借入金支払利息	5,571	6,250	7,076	△678	△826

(表 28) 有利子負債残高及び支払利息の推移

(単位：百万円)

項 目	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期
社債残高	400,000	400,000	380,000	370,000	382,000
支払利息	9,068	8,874	8,842	8,424	8,280
長期借入金残高	305,668	264,863	247,431	233,741	218,338
支払利息	8,676	7,791	7,076	6,250	5,571

(注) 社債、長期借入金残高は、1年以内に支払期日が到来するものを含む。

ウ 財務比率等による財政状態の分析

会社の安全性を示す財務比率は、表 29 のとおりである。

自己資本比率は、借入金の返済と当期純利益の計上により、4期連続で改善している。

(表 29) 財務比率

(単位：%)

項 目	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期	算 式
流動比率	48.8	40.2	47.1	46.1	42.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率	29.7	32.3	34.7	35.5	37.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期 適合比率	107.8	110.0	109.1	110.9	110.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 長期資本とは、純資産合計+固定負債である。

(5) 子会社の状況

ア 事業の概要

会社は、子会社11社に対して出資している。各子会社の概要は表30のとおりである。

(表30) 子会社の概要

	会社名	資本金 (万円)	出資割合 (%)	設立年月日	主な事業内容
1	(株)メトロセルビス	1,000	100	平成18.10.2	鉄道駅の清掃
2	(株)メトロコマース	1,200	100	平成18.10.2	鉄道駅の運営管理、商業施設の運営(駅構内売店等の運営)
3	メトロ車両(株)	2,000	100	昭和59.4.3	鉄道施設等の整備及び保守管理(車両関係)
4	(株)メトロレール ファシリティーズ	2,000	100	平成19.2.5	鉄道施設等の整備及び保守管理(土木構築物・建築物関係)
5	メトロ開発(株)	3,000	100	平成18.10.2	鉄道施設等の整備(土木構築物関係)、商業施設の運営(高架下の商業施設の運営)
6	(株)地下鉄 メンテナンス	2,000	100	昭和56.4.1	鉄道施設等の整備及び保守管理(電気設備関係)
7	(株)地下鉄 ビルディング	10,600	100	平成18.10.2	不動産の賃貸及び管理
8	(株)メトロ プロパティーズ	1,000	100	平成18.4.3	商業施設の運営(駅構内及び駅周辺における商業施設及び飲食店舗の運営)
9	(株)メトロアド エージェンシー	5,000	100	平成19.2.5	広告事業
10	(株)メトロフード サービス(注)	2,000	100	昭和43.9.3	福利厚生施設の運営管理
11	(株)メトロフルール	1,000	100	平成16.10.1	施設の清掃 (障害者雇用促進法に基づく特例子会社)

(注) 平成28年4月1日付で、(株)メトロフードサービスは、(株)メトロライフサポートに商号変更している。

イ 経営状況

平成27年度における、子会社の経営成績、財政状態等は表31のとおりであり、子会社11社合計の利益剰余金は192億余円となっている。

(表31) 子会社の経営成績、財政状態、役員数(平成27年度)

(単位:百万円、人)

会社名	メトロ セルビス	メトロ コマース	メトロ 車両	メトロ レールファ シリティーズ	メトロ 開発	地下鉄 メインテナ ンス	地下鉄 ビルデイン グ	メトロ プロパティ ーズ	メトロ アドエージ ェンシー	メトロ フードサー ビス(注)	メトロ フルール	11社合 計
営業収益	8,019	15,672	6,562	11,413	5,794	10,177	6,495	14,453	5,430	1,156	357	85,533
営業費用	7,727	14,734	6,347	10,391	5,340	9,503	5,422	13,995	4,159	1,090	376	79,088
営業利益	291	938	215	1,021	453	673	1,073	457	1,270	66	△19	6,444
当期純利益	193	528	159	655	447	425	708	284	810	38	△5	4,247
資産	2,977	7,547	2,924	6,352	8,747	6,045	11,827	3,428	7,047	585	115	57,599
負債	1,303	3,605	1,142	3,935	4,267	2,944	4,572	1,951	3,639	230	40	27,631
純資産	1,674	3,941	1,782	2,417	4,480	3,101	7,255	1,476	3,408	355	75	29,967
(資本金)	10	12	20	20	30	20	106	10	50	20	10	308
(利益 剰余金)	643	3,252	1,762	1,793	2,080	3,081	2,682	1,466	2,082	335	55	19,235
常勤 役員数	4	4	4	4	6	4	3	3	6	2	0	40

(注)平成28年4月1日付で、(株)メトロフードサービスは、(株)メトロライフサポートに商号変更している。

(6) 経営環境に関する評価

経営環境について、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業の経営環境及び事業運営において、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

ア 事業の経営環境

会社の業績は、旅客運輸収入の増加などにより当期純利益が4期連続で増加している。こうした中、会社は、安全対策や旅客サービス等のため、平成25年度から平成27年度にかけて、当初計画額2,851億円を上回る約3,003億円の設備投資を行った。

会社は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催も見据え、平成28年度からの3か年で過去最高規模の4,200億円の設備投資を行っていくとしており、今後も、東京の重要な交通インフラとしての地下鉄のサービスの改善をより一層図っていく必要がある。

イ 事業運営

会社は、平成25年度から平成27年度までの中期経営計画「東京メトロプラン2015」において、「安全」と、これを前提とした「サービス」の双方により「安心」が提供できるとしており、更なる安心を提供するため、震災対策等の自然災害対策、ホームドアの整備、混雑緩和等を目的とした輸送改善工事、バリアフリー設備整備などに取り組んでいる。

こうした取組の前提となる安全対策については、会社は、毎年度、安全管理体制に係る内部監査（注）を行うなど、鉄道輸送の安全の水準の維持及び向上に努めている。

一方で、平成28年8月に、銀座線青山一丁目駅において、盲導犬を伴った乗客のホームから線路への転落事故が発生した。これを受けて、会社は、同年9月に、ホームドア未設置の38駅55箇所に警備員を増配置するなどの再発防止策を公表し、さらに、同年11月には、ホームドアについて、東西線6駅、半蔵門線7駅の優先設置など、設置工程の前倒しを決定したところである。

会社は、平成28年度から3か年の中期経営計画「東京メトロプラン2018」においても、「安心＝安全＋サービス」の考えのもと、ハード・ソフト両面での各種施策をこれまで以上に加速させていくとしていることから、安全管理体制の一層の強化に努めるとともに、鉄道輸送サービスの更なる改善・充実を図る必要がある。

（注）安全管理体制に係る内部監査

「安全管理体制に係る内部監査要領」（平成19年10月制定）に基づき、安全・技術部長が指名した安全内部監査員が、会社の各部門及びグループ会社の業務を対象に毎年度実施している。

(別表1) 比較損益計算書(第12期・第11期)

(単位:円、%)

科目	第12期 (平成27.4.1~ 平成28.3.31) (A)	第11期 (平成26.4.1~ 平成27.3.31) (B)	増(△)減	
			額(C=A-B)	率 (C/B×100)
鉄道事業営業利益	87,803,914,074	83,198,858,467	4,605,055,607	5.5
営業収益	362,621,626,411	348,717,254,644	13,904,371,767	4.0
営業費	274,817,712,337	265,518,396,177	9,299,316,160	3.5
関連事業営業利益	7,094,068,310	6,651,251,202	442,817,108	6.7
営業収益	13,165,300,065	12,964,845,111	200,454,954	1.5
営業費	6,071,231,755	6,313,593,909	△ 242,362,154	△ 3.8
全事業営業利益	94,897,982,384	89,850,109,669	5,047,872,715	5.6
営業外収益	3,059,793,913	9,064,515,781	△ 6,004,721,868	△ 66.2
受取利息及び受取配当金	2,172,999,771	1,913,569,029	259,430,742	13.6
受取受託工事事務費	306,834,496	496,436,841	△ 189,602,345	△ 38.2
物品売却益	215,040,917	345,447,729	△ 130,406,812	△ 37.8
S Fカード未使用分受入額	0	5,609,228,424	△ 5,609,228,424	△ 100
その他	364,918,729	699,833,758	△ 334,915,029	△ 47.9
営業外費用	14,422,861,163	14,871,616,818	△ 448,755,655	△ 3.0
支払利息	13,852,073,901	14,674,401,725	△ 822,327,824	△ 5.6
その他	570,787,262	197,215,093	373,572,169	189.4
経常利益	83,534,915,134	84,043,008,632	△ 508,093,498	△ 0.6
特別利益	8,854,403,568	9,449,535,140	△ 595,131,572	△ 6.3
補助金	6,410,471,098	2,895,903,984	3,514,567,114	121.4
鉄道施設受贈財産評価額	1,927,394,455	6,214,752,644	△ 4,287,358,189	△ 69.0
その他	516,538,015	338,878,512	177,659,503	52.4
特別損失	7,360,937,645	14,289,090,849	△ 6,928,153,204	△ 48.5
固定資産圧縮損	7,099,210,790	8,571,596,925	△ 1,472,386,135	△ 17.2
減損損失	261,726,855	101,593,925	160,132,930	157.6
投資有価証券評価損	0	5,615,899,999	△ 5,615,899,999	△ 100
税引前当期純利益	85,028,381,057	79,203,452,923	5,824,928,134	7.4
法人税、住民税及び事業税	28,810,000,000	24,208,777,400	4,601,222,600	19.0
法人税等調整額	901,757,334	5,196,467,022	△ 4,294,709,688	△ 82.6
法人税等合計	29,711,757,334	29,405,244,422	306,512,912	1.0
当期純利益	55,316,623,723	49,798,208,501	5,518,415,222	11.1

(別表2) 比較損益計算書(第11期・第10期)

(単位:円、%)

科 目	第 11 期 (平成26.4.1~ 平成27.3.31)	第 10 期 (平成25.4.1~ 平成26.3.31)	増(△) 減	
			額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
	(A)	(B)		
鉄道事業営業利益	83,198,858,467	87,866,537,901	△ 4,667,679,434	△ 5.3
営業収益	348,717,254,644	342,757,996,527	5,959,258,117	1.7
営業費	265,518,396,177	254,891,458,626	10,626,937,551	4.2
関連事業営業利益	6,651,251,202	5,964,196,763	687,054,439	11.5
営業収益	12,964,845,111	12,627,565,655	337,279,456	2.7
営業費	6,313,593,909	6,663,368,892	△ 349,774,983	△ 5.2
全事業営業利益	89,850,109,669	93,830,734,664	△ 3,980,624,995	△ 4.2
営業外収益	9,064,515,781	3,658,392,884	5,406,122,897	147.8
受取利息及び受取配当金	1,913,569,029	1,632,301,446	281,267,583	17.2
受取受託工事事務費	496,436,841	448,608,615	47,828,226	10.7
物品売却益	345,447,729	334,699,338	10,748,391	3.2
S F カード未使用分受入額	5,609,228,424	777,681,220	4,831,547,204	621.3
その他	699,833,758	465,102,265	234,731,493	50.5
営業外費用	14,871,616,818	16,073,618,040	△ 1,202,001,222	△ 7.5
支払利息	14,674,401,725	15,918,237,457	△ 1,243,835,732	△ 7.8
その他	197,215,093	155,380,583	41,834,510	26.9
経常利益	84,043,008,632	81,415,509,508	2,627,499,124	3.2
特別利益	9,449,535,140	16,700,222,323	△ 7,250,687,183	△ 43.4
補助金	2,895,903,984	3,860,067,507	△ 964,163,523	△ 25.0
鉄道施設受贈財産評価額	6,214,752,644	12,373,208,192	△ 6,158,455,548	△ 49.8
その他	338,878,512	466,946,624	△ 128,068,112	△ 27.4
特別損失	14,289,090,849	16,574,796,206	△ 2,285,705,357	△ 13.8
固定資産圧縮損	8,571,596,925	16,140,505,168	△ 7,568,908,243	△ 46.9
減損損失	101,593,925	-	101,593,925	-
投資有価証券評価損	5,615,899,999	-	5,615,899,999	-
その他	-	434,291,038	△ 434,291,038	△ 100
税引前当期純利益	79,203,452,923	81,540,935,625	△ 2,337,482,702	△ 2.9
法人税、住民税及び事業税	24,208,777,400	29,440,000,000	△ 5,231,222,600	△ 17.8
法人税等調整額	5,196,467,022	2,720,652,550	2,475,814,472	91.0
法人税等合計	29,405,244,422	32,160,652,550	△ 2,755,408,128	△ 8.6
当期純利益	49,798,208,501	49,380,283,075	417,925,426	0.8

(別表3) 比較貸借対照表 (第12期・第11期)

(資産の部)

(単位:円、%)

科 目	第 12 期 (平成28.3.31)		第 11 期 (平成27.3.31)		増(△)減	
	(A)	構成率	(B)	構成率	額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
流動資産	92,942,717,088	6.8	101,498,319,295	7.7	△ 8,555,602,207	△ 8.4
現金及び預金	15,480,931,914	1.1	15,477,701,546	1.2	3,230,368	0.0
未収運賃	25,746,851,092	1.9	25,596,481,991	2.0	150,369,101	0.6
未収金	10,297,032,233	0.8	9,740,678,093	0.7	556,354,140	5.7
未収収益	171,377,397	0.0	282,578,384	0.0	△ 111,200,987	△ 39.4
短期貸付金	5,649,199	0.0	25,002,960,842	1.9	△ 24,997,311,643	△ 100.0
有価証券	23,500,000,000	1.7	10,000,000,000	0.8	13,500,000,000	135.0
貯蔵品	6,249,101,767	0.5	4,336,417,147	0.3	1,912,684,620	44.1
前払金	1,107,700,373	0.1	816,239,462	0.1	291,460,911	35.7
前払費用	433,994,692	0.0	323,299,854	0.0	110,694,838	34.2
繰延税金資産	6,180,296,008	0.5	6,429,310,864	0.5	△ 249,014,856	△ 3.9
受託工事支出金	3,082,333,650	0.2	2,935,398,610	0.2	146,935,040	5.0
その他	755,587,015	0.1	624,671,186	0.0	130,915,829	21.0
貸倒引当金	△ 68,138,252	△ 0.0	△ 67,418,684	△ 0.0	△ 719,568	1.1
固定資産	1,264,025,624,913	93.2	1,209,504,436,373	92.3	54,521,188,540	4.5
鉄道事業固定資産	1,050,085,314,598	77.4	1,025,435,593,780	78.2	24,649,720,818	2.4
関連事業固定資産	38,824,667,584	2.9	40,345,038,708	3.1	△ 1,520,371,124	△ 3.8
各事業関連固定資産	16,921,684,983	1.2	17,425,093,440	1.3	△ 503,408,457	△ 2.9
建設仮勘定	122,513,913,450	9.0	92,566,307,211	7.1	29,947,606,239	32.4
投資その他の資産	35,680,044,298	2.6	33,732,403,234	2.6	1,947,641,064	5.8
関係会社株式	9,371,789,214	0.7	9,371,789,214	0.7	0	0
投資有価証券	3,503,900,714	0.3	954,203,342	0.1	2,549,697,372	267.2
長期貸付金	56,864,838	0.0	62,514,037	0.0	△ 5,649,199	△ 9.0
長期前払費用	128,445,424	0.0	41,253,519	0.0	87,191,905	211.4
繰延税金資産	22,164,688,245	1.6	22,883,369,570	1.7	△ 718,681,325	△ 3.1
その他	454,469,593	0.0	419,398,580	0.0	35,071,013	8.4
貸倒引当金	△ 113,730	△ 0.0	△ 125,028	△ 0.0	11,298	9.0
資産合計	1,356,968,342,001	100	1,311,002,755,668	100	45,965,586,333	3.5

(注) 固定資産の減価償却累計額は、第12期 1,664,587,141,956円、第11期 1,632,342,659,773円である。

(負債及び純資産の部)

(単位：円、%)

科 目	第 12 期 (平成28.3.31)		第 11 期 (平成27.3.31)		増(△)減	
	(A)	構成率	(B)	構成率	額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
流動負債	216,972,490,738	16.0	219,967,564,187	16.8	△ 2,995,073,449	△ 1.4
短期借入金	10,200,000,000	0.8	8,800,000,000	0.7	1,400,000,000	15.9
1年内返済予定の長期借入金	21,811,649,199	1.6	37,403,467,442	2.9	△ 15,591,818,243	△ 41.7
1年内償還予定の社債	30,000,000,000	2.2	25,000,000,000	1.9	5,000,000,000	20.0
リース債務	147,060,836	0.0	150,932,718	0.0	△ 3,871,882	△ 2.6
未払金	63,512,026,792	4.7	59,383,232,485	4.5	4,128,794,307	7.0
未払費用	5,732,474,119	0.4	5,740,456,804	0.4	△ 7,982,685	△ 0.1
未払消費税等	477,204,967	0.0	8,343,291,627	0.6	△ 7,866,086,660	△ 94.3
未払法人税等	17,884,781,504	1.3	11,128,149,583	0.8	6,756,631,921	60.7
預り連絡運賃	600,496,534	0.0	619,085,482	0.0	△ 18,588,948	△ 3.0
預り金	33,096,529,319	2.4	32,293,034,901	2.5	803,494,418	2.5
前受運賃	17,434,205,078	1.3	17,481,260,464	1.3	△ 47,055,386	△ 0.3
前受金	4,927,358,011	0.4	2,690,361,223	0.2	2,236,996,788	83.1
前受収益	1,932,615,229	0.1	1,963,401,498	0.1	△ 30,786,269	△ 1.6
賞与引当金	8,652,277,704	0.6	8,579,461,309	0.7	72,816,395	0.8
投資損失引当金	330,000,000	0.0	0	0.0	330,000,000	-
その他	233,811,446	0.0	391,428,651	0.0	△ 157,617,205	△ 40.3
固定負債	631,265,938,510	46.5	624,996,937,904	47.7	6,269,000,606	1.0
社債	352,000,000,000	25.9	345,000,000,000	26.3	7,000,000,000	2.0
長期借入金	196,526,864,838	14.5	196,338,514,037	15.0	188,350,801	0.1
リース債務	270,901,101	0.0	372,717,847	0.0	△ 101,816,746	△ 27.3
退職給付引当金	59,151,606,245	4.4	62,537,571,598	4.8	△ 3,385,965,353	△ 5.4
役員退職慰労引当金	125,974,353	0.0	141,055,374	0.0	△ 15,081,021	△ 10.7
投資損失引当金	0	0.0	660,000,000	0.1	△ 660,000,000	△ 100
環境安全対策引当金	5,132,986,713	0.4	1,167,986,713	0.1	3,965,000,000	339.5
資産除去債務	2,409,339,330	0.2	2,597,504,800	0.2	△ 188,165,470	△ 7.2
その他	15,648,265,930	1.2	16,181,587,535	1.2	△ 533,321,605	△ 3.3
(負債合計)	848,238,429,248	62.5	844,964,502,091	64.5	3,273,927,157	0.4
株主資本	508,481,629,708	37.5	465,947,005,985	35.5	42,534,623,723	9.1
資本金	58,100,000,000	4.3	58,100,000,000	4.4	0	0
資本剰余金	62,167,000,000	4.6	62,167,000,000	4.7	0	0
資本準備金	62,167,000,000	4.6	62,167,000,000	4.7	0	0
利益剰余金	388,214,629,708	28.6	345,680,005,985	26.4	42,534,623,723	12.3
その他利益剰余金	388,214,629,708	28.6	345,680,005,985	26.4	42,534,623,723	12.3
特別償却準備金	95,457,837	0.0	173,645,290	0.0	△ 78,187,453	△ 45.0
別途積立金	279,000,000,000	20.6	259,000,000,000	19.8	20,000,000,000	7.7
繰越利益剰余金	109,119,171,871	8.0	86,506,360,695	6.6	22,612,811,176	26.1
評価・換算差額等	248,283,045	0.0	91,247,592	0.0	157,035,453	172.1
その他有価証券評価差額金	248,283,045	0.0	91,247,592	0.0	157,035,453	172.1
(純資産合計)	508,729,912,753	37.5	466,038,253,577	35.5	42,691,659,176	9.2
負債純資産合計	1,356,968,342,001	100	1,311,002,755,668	100	45,965,586,333	3.5

(別表4) 比較貸借対照表 (第11期・第10期)

(資産の部)

(単位:円、%)

科 目	第 11 期 (平成27.3.31)		第 10 期 (平成26.3.31)		増(△)減	
	(A)	構成率	(B)	構成率	額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
流動資産	101,498,319,295	7.7	88,675,008,522	6.9	12,823,310,773	14.5
現金及び預金	15,477,701,546	1.2	17,631,117,513	1.4	△ 2,153,415,967	△ 12.2
未収運賃	25,596,481,991	2.0	24,140,468,875	1.9	1,456,013,116	6.0
未収金	9,740,678,093	0.7	11,659,485,886	0.9	△ 1,918,807,793	△ 16.5
未収収益	282,578,384	0.0	430,353,620	0.0	△ 147,775,236	△ 34.3
短期貸付金	25,002,960,842	1.9	19,003,385,607	1.5	5,999,575,235	31.6
有価証券	10,000,000,000	0.8	0	0.0	10,000,000,000	-
貯蔵品	4,336,417,147	0.3	3,851,141,992	0.3	485,275,155	12.6
前払金	816,239,462	0.1	364,605,949	0.0	451,633,513	123.9
前払費用	323,299,854	0.0	282,541,525	0.0	40,758,329	14.4
繰延税金資産	6,429,310,864	0.5	8,689,648,412	0.7	△ 2,260,337,548	△ 26.0
受託工事支出金	2,935,398,610	0.2	2,346,395,838	0.2	589,002,772	25.1
その他	624,671,186	0.0	344,557,698	0.0	280,113,488	81.3
貸倒引当金	△ 67,418,684	△ 0.0	△ 68,694,393	△ 0.0	1,275,709	△ 1.9
固定資産	1,209,504,436,373	92.3	1,197,580,333,264	93.1	11,924,103,109	1.0
鉄道事業固定資産	1,025,435,593,780	78.2	1,037,561,021,339	80.7	△ 12,125,427,559	△ 1.2
関連事業固定資産	40,345,038,708	3.1	41,818,704,579	3.3	△ 1,473,665,871	△ 3.5
各事業関連固定資産	17,425,093,440	1.3	16,806,347,070	1.3	618,746,370	3.7
建設仮勘定	92,566,307,211	7.1	59,318,126,198	4.6	33,248,181,013	56.1
投資その他の資産	33,732,403,234	2.6	42,076,134,078	3.3	△ 8,343,730,844	△ 19.8
関係会社株式	9,371,789,214	0.7	9,371,789,214	0.7	0	0
投資有価証券	954,203,342	0.1	6,424,080,525	0.5	△ 5,469,877,183	△ 85.1
長期貸付金	62,514,037	0.0	75,569,876	0.0	△ 13,055,839	△ 17.3
長期前払費用	41,253,519	0.0	4,074,407	0.0	37,179,112	912.5
前払年金費用	-	-	9,271,567,624	0.7	△ 9,271,567,624	△ 100
繰延税金資産	22,883,369,570	1.7	16,584,018,548	1.3	6,299,351,022	38.0
その他	419,398,580	0.0	345,185,024	0.0	74,213,556	21.5
貸倒引当金	△ 125,028	△ 0.0	△ 151,140	△ 0.0	26,112	△ 17.3
資産合計	1,311,002,755,668	100	1,286,255,341,786	100	24,747,413,882	1.9

(注) 固定資産の減価償却累計額は、第11期 1,632,342,659,773円、第10期 1,588,389,956,092円である。

(負債及び純資産の部)

(単位：円、%)

科 目	第 11 期 (平成27. 3. 31)		第 10 期 (平成26. 3. 31)		増 (△) 減	
	(A)	構成率	(B)	構成率	額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
流動負債	219,967,564,187	16.8	188,320,275,525	14.6	31,647,288,662	16.8
短期借入金	8,800,000,000	0.7	9,900,000,000	0.8	△ 1,100,000,000	△ 11.1
1年内返済予定の長期借入金	37,403,467,442	2.9	32,681,727,794	2.5	4,721,739,648	14.4
1年内償還予定の社債	25,000,000,000	1.9	10,000,000,000	0.8	15,000,000,000	150.0
リース債務	150,932,718	0.0	104,244,484	0.0	46,688,234	44.8
未払金	59,383,232,485	4.5	40,920,034,971	3.2	18,463,197,514	45.1
未払費用	5,740,456,804	0.4	5,912,510,788	0.5	△ 172,053,984	△ 2.9
未払消費税等	8,343,291,627	0.6	1,315,395,434	0.1	7,027,896,193	534.3
未払法人税等	11,128,149,583	0.8	17,892,492,014	1.4	△ 6,764,342,431	△ 37.8
預り連絡運賃	619,085,482	0.0	855,057,612	0.1	△ 235,972,130	△ 27.6
預り金	32,293,034,901	2.5	30,950,195,765	2.4	1,342,839,136	4.3
前受運賃	17,481,260,464	1.3	22,662,025,449	1.8	△ 5,180,764,985	△ 22.9
前受金	2,690,361,223	0.2	3,413,460,623	0.3	△ 723,099,400	△ 21.2
前受収益	1,963,401,498	0.1	1,918,805,722	0.1	44,595,776	2.3
賞与引当金	8,579,461,309	0.7	8,768,732,469	0.7	△ 189,271,160	△ 2.2
その他	391,428,651	0.0	1,025,592,400	0.1	△ 634,163,749	△ 61.8
固定負債	624,996,937,904	47.7	652,218,634,602	50.7	△ 27,221,696,698	△ 4.2
社債	345,000,000,000	26.3	370,000,000,000	28.8	△ 25,000,000,000	△ 6.8
長期借入金	196,338,514,037	15.0	214,749,569,876	16.7	△ 18,411,055,839	△ 8.6
リース債務	372,717,847	0.0	204,754,856	0.0	167,962,991	82.0
退職給付引当金	62,537,571,598	4.8	49,574,404,141	3.9	12,963,167,457	26.1
役員退職慰労引当金	141,055,374	0.0	106,739,805	0.0	34,315,569	32.1
投資損失引当金	660,000,000	0.1	990,000,000	0.1	△ 330,000,000	△ 33.3
環境安全対策引当金	1,167,986,713	0.1	1,257,219,121	0.1	△ 89,232,408	△ 7.1
資産除去債務	2,597,504,800	0.2	1,154,174,000	0.1	1,443,330,800	125.1
その他	16,181,587,535	1.2	14,181,772,803	1.1	1,999,814,732	14.1
(負債合計)	844,964,502,091	64.5	840,538,910,127	65.3	4,425,591,964	0.5
株主資本	465,947,005,985	35.5	445,659,270,576	34.6	20,287,735,409	4.6
資本金	58,100,000,000	4.4	58,100,000,000	4.5	0	0
資本剰余金	62,167,000,000	4.7	62,167,000,000	4.8	0	0
資本準備金	62,167,000,000	4.7	62,167,000,000	4.8	0	0
利益剰余金	345,680,005,985	26.4	325,392,270,576	25.3	20,287,735,409	6.2
その他利益剰余金	345,680,005,985	26.4	325,392,270,576	25.3	20,287,735,409	6.2
特別償却準備金	173,645,290	0.0	250,385,319	0.0	△ 76,740,029	△ 30.6
別途積立金	259,000,000,000	19.8	229,000,000,000	17.8	30,000,000,000	13.1
繰越利益剰余金	86,506,360,695	6.6	96,141,885,257	7.5	△ 9,635,524,562	△ 10.0
評価・換算差額等	91,247,592	0.0	57,161,083	0.0	34,086,509	59.6
その他有価証券評価差額金	91,247,592	0.0	57,161,083	0.0	34,086,509	59.6
(純資産合計)	466,038,253,577	35.5	445,716,431,659	34.7	20,321,821,918	4.6
負債純資産合計	1,311,002,755,668	100	1,286,255,341,786	100	24,747,413,882	1.9

(別表5) 株主資本等変動計算書 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

	株 主 資 本										純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	評価・換算差額等		
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		その他有価証券 評価差額金				
			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	58,100,000,000	62,167,000,000	173,645,290	259,000,000,000	86,506,360,695	345,680,005,985	465,947,005,985	91,247,592		466,038,253,577	
当期変動額											
特別償却準備金の 取崩			△ 78,187,453		78,187,453						
別途積立金の積立				20,000,000,000	△ 20,000,000,000						
剰余金の配当					△ 12,782,000,000	△ 12,782,000,000	△ 12,782,000,000			△ 12,782,000,000	
当期純利益					55,316,623,723	55,316,623,723	55,316,623,723			55,316,623,723	
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								157,035,453		157,035,453	
当期変動額合計	-		△ 78,187,453	20,000,000,000	22,612,811,176	42,534,623,723	42,534,623,723	157,035,453		42,691,659,176	
当期末残高	58,100,000,000	62,167,000,000	95,457,837	279,000,000,000	109,119,171,871	388,214,629,708	508,481,629,708	248,283,045		508,729,912,753	